

富山大学学術研究部社会科学系（経済学部）
経営法学（民事訴訟法・民事執行法） 教員公募

1. 部局名 学術研究部社会科学系
経済学部経済経営学科
2. 職名および人員 助教（任期7年，再任可） 1名
3. 専門分野 経営法学（民事訴訟法・民事執行法）

学部担当授業科目
・ 専門授業科目：
民事訴訟法 - A・B, 民事執行法
・ その他授業科目
教養教育科目（共通科目「市民生活と法」等）
各種ゼミナール担当

※この他，関連する科目をご担当いただく場合があります。
4. 応募資格
 - ①大学院博士課程修了者または単位取得（いずれも見込みを含む），あるいはそれと同等以上の研究・教育能力があると認められる方。
 - ②科学研究費補助金等外部資金の獲得に意欲があること。
 - ③全学の数理・データサイエンス・AI 教育プログラムに積極的に寄与できること。
 - ④地域貢献活動等，全学的活動に積極的に寄与できること。
 - ⑤日本語での授業が可能な方。英語での授業が可能であると望ましい。
 - ⑥入試業務等に携わる意思があること。
 - ⑦教養教育に貢献できること。
 - ⑧外国人留学生の教育に熱意があること。
5. 採用年月日 令和8年10月1日以降のできるだけ早い日
6. 応募締切日 令和8年5月11日（月）17時必着
※応募状況によっては，応募締切日を延長する場合があります。
7. 応募書類
 - ①履歴書（所定の様式を提出すること）
 - ②著書，論文等の別刷り（コピー可）。提出のない研究業績は審査し

ません。公刊予定の研究業績については、編集者等による原稿提出済み証明書（様式自由）を付すこと。証明書のない研究業績は審査しません。

- ③研究業績目録（記入例参照。「学术论文・査読付」，「学术论文・査読無」の順にすべての研究業績を記載し，各業績について400字程度の要旨を付け，また，主要業績3点について，タイトルの冒頭に○印を付すこと。原著論文について，応募者が「責任著者」である場合は，氏名の右に「（＊責任著者）」と記載すること）
- ④外部資金獲得状況一覧（科研費と科研費以外に分け，所定の様式に過去10年間の実績を記載し提出すること。実績がない場合はその旨記載し提出すること）
- ⑤教育実績書（様式自由。実績のある方のみ）
- ⑥最終学校の修了（見込）証明書，単位取得（見込）証明書または卒業証明書

8. 選考方法

応募書類による審査および面接

（面接は，非対面形式により実施する可能性があります）

9. 応募先

〒930-8555 富山市五福 3190 経済学部総務事務室

国立大学法人富山大学学術研究部社会科学系長（経済学部長）

※ 封筒の表に「民事訴訟法・民事執行法教員応募書類在中」と朱書きの上，書留郵便とすること。応募書類は原則として返却しません。

10. 問い合わせ先

①公募について

国立大学法人富山大学経済学部総務課

TEL 076-445-6401 E-mail ecosoumu@adm.u-toyama.ac.jp

②給与等について

国立大学法人富山大学総務部人事課

TEL 076-445-6524

※ 問い合わせに際しては，「民事訴訟法・民事執行法」に関する旨を明らかにしてください。

11. 備考

①提出書類の追加送付は原則として認めません。

②面接に要する経費（旅費，宿泊費，通信費等）は支給しません。

③提出いただいた書類に含まれる個人情報，選考および採用以外の目的には使用いたしません。

④国立大学法人富山大学職員就業規則により定年は65歳です。

⑤国立大学法人富山大学では、年俸制（退職時に退職手当を支給する年俸制）を導入しており、本公募による採用者も年俸制を適用します。

○富山大学では、多様な人材の積極的な応募を歓迎します。

富山大学ダイバーシティ推進宣言に基づき、全学的に女性研究者を含め多様な人材が活躍できるよう、教育・研究活動と生活の両立支援、男女共同参画の推進に積極的に取り組んでいます。

男女共同参画推進やダイバーシティの取り組みは以下 URL をご覧ください。

〔ダイバーシティ推進センター〕 <http://www3.u-toyama.ac.jp/danjo/>

〔富山大学ダイバーシティ推進宣言〕

<https://www.u-toyama.ac.jp/outline/other-info/gender-equal/>

○若手研究者の積極的な応募を歓迎します。